

# 人材育成に双方向通信

## 中空知地域職訓センター協会

### 全国から優秀な講師陣確保

中空知地域職業訓練センター協会は、インターネットの双方向通信を利用した新たな人材育成に着手した。建設業の「一

にも賛同を呼び掛け、各センターを拠点に地域の壁を越えた、新たな人材育成ネットワークへの発展を目指す。

背景には、地域の職業訓練を取り巻く環境の変化がある。行財政改革により公的な訓練機関の統合・廃止が模索され、職業訓練関連の公益法人も

ら、電子納品などの現場実務、総合評価方式の評価の向上につながる継続学習（CPD）ポイント確保などへと需要が拡大している。

職業訓練が地域の人材育成に範囲を広げる中、地域に立地するセンターが優秀な講師陣を広く求めると、スケジュール調整が障害となる。しかし、リアルタイムの遠隔通信講座が実現すれば、講師の拘束日数は短縮され調整が容易になり、移動、宿泊経費の削減にも貢献

出された。建設業のニーズも従来からの技能系訓練か

する。建設10番は、以前にもインターネット回線を使ったテレビ電話が可能な「Skype（スカイプ）」を講座に導入した経験を持つ。広島県の建設施工コンサルタントの山中浩氏や札幌の建設技術者らを通信回線を使い講師に招いたところ、受講者から高い評価を得た。

同センターは、建設10番の協力を得る形で、今回の通信講座導入を実現。15日から3日間、札幌市産業振興センターで実施した建設業向

けの「電子納品総括2」の一部にスカイプを使った遠隔講座を取り入れた。講座は、評価が高かった山中氏を札幌に招き、中国地方と北海道の違いを絡めながら、電子納品の

実務を解説する内容。遠隔通信は市内の企業から別の講師が、電子納品ツールの操作説明に利用する手はずだった。

冒頭で滝川市内にいる福井義昭同センター所長がスクリーンに映し出さ

れ、通信可能なことを確認。その後、電子納品ツールの遠隔講座は会場設備の関係で、インターネット経由のツール操作がうまくいかず、課題も残った。

国から講師陣を確保する人材育成のネットワーク構築が可能。他地域との交流は、自らの地域を見つめることにもなり、地域活性化につながる。将来展望を描く。

今後、こうした課題への対応や設備の利便性、セキュリティ向上を考

え専用の通信設備導入を模索する。専用設備であれば、講師が1人でも複数会場との通信講座が可能になる。また、講座を録画し、閲覧可能な状態にすることもできるという。

今後、こうした課題への対応や設備の利便性、セキュリティ向上を考

009年度に向けて本格的な実施体制を模索する。空知発の新たな人材育成モデルに期待が掛かっている。



福井所長は「こうしたネットワークを全国、全道のセンターに広げていきたい」と話す。各地に広がるセンターを拠点とすることで、「地域、北海道という枠を超え、全